

香港ハンセン指数 ファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：ハンセン

2022年8月16日から2023年8月14日まで

第**14**期 決算日：2023年8月14日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に香港の取引所に上場している株式等に投資し、ハンセン指数(円換算ベース)をベンチマークとして、当該指数の動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	14,097円
純資産総額(期末)	1,551百万円
騰落率(当期)	+5.4%
分配金合計(当期)	360円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月16日から2023年8月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,712円
期末	14,097円 (既払分配金360円(税引前))
騰落率	+5.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ハンセン指数(円換算ベース)です。

※ハンセン指数は、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドが公表する指数です。なお、ハンセン指数にかかる免責条項は目論見書をご覧ください。

基準価額の主な変動要因(2022年8月16日から2023年8月14日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に香港の取引所に上場している株式等に投資し、ハンセン指数(円換算ベース)をベンチマークとして、当該指数の動きに連動した投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 通期で香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- 期初から10月下旬にかけて、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、香港株式市場が軟調となったこと
- 2023年2月以降、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)で2023年の実質GDP(国内総生産)成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、香港株式市場が反落したこと
- 4月中旬以降、米中関係の悪化懸念が高まったことや低調な中国経済指標の発表が続いたこと、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、香港株式市場が軟調となったこと

1万口当たりの費用明細 (2022年8月16日から2023年8月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	117円	0.856%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,696円です。
（投信会社）	(60)	(0.439)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(48)	(0.351)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.066)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.117	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.075)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(6)	(0.042)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	7	0.052	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.052)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	27	0.197	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(26)	(0.189)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	167	1.222	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

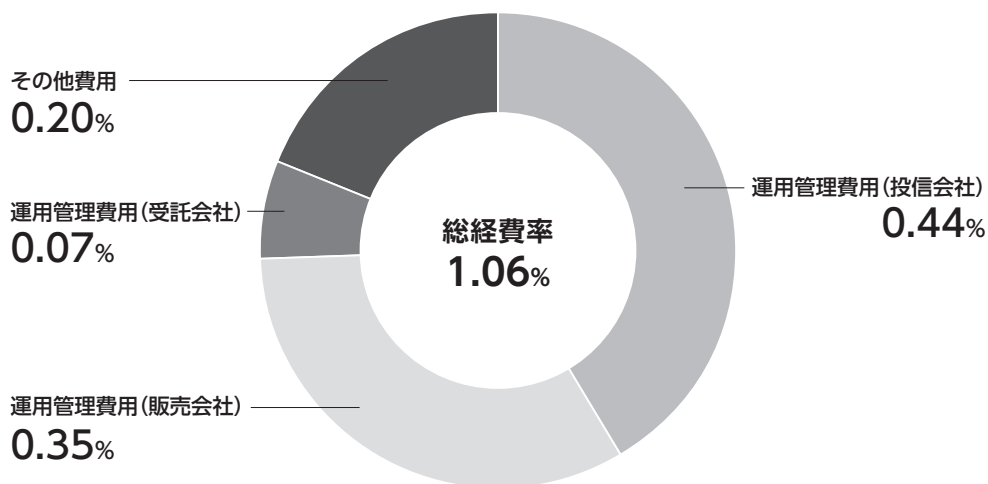
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

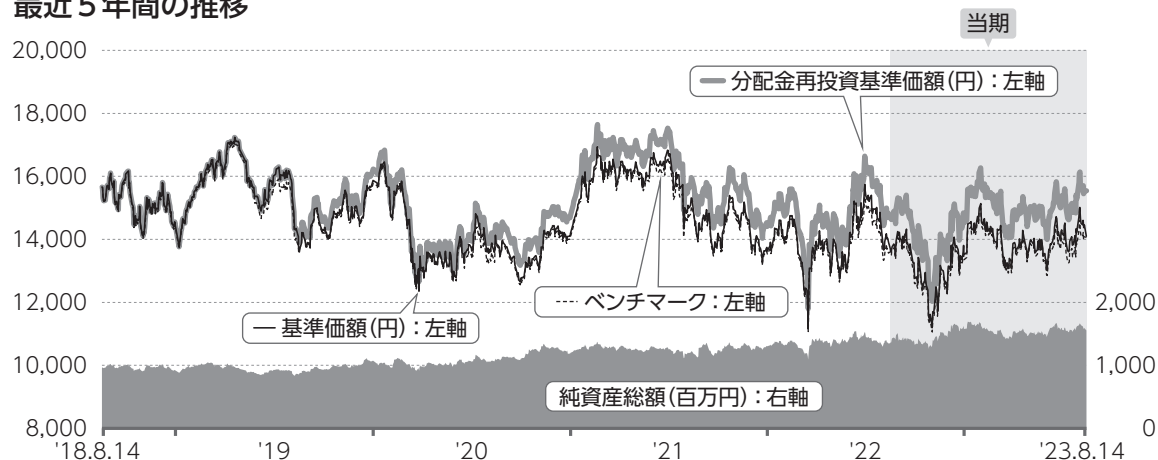
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年8月14日から2023年8月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年8月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.8.14 決算日	2019.8.14 決算日	2020.8.14 決算日	2021.8.16 決算日	2022.8.15 決算日	2023.8.14 決算日
基準価額	(円)	15,663	13,619	13,885	14,811	13,712	14,097
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	310	260	220	230	360
分配金再投資基準価額騰落率(%)	(%)	—	-11.1	3.9	8.3	-5.9	5.4
ベンチマーク騰落率	(%)	—	-13.0	1.6	6.6	-7.8	3.4
純資産総額	(百万円)	952	849	1,087	1,177	1,351	1,551

投資環境について(2022年8月16日から2023年8月14日まで)

期間における香港株式市場(中国関連株)は概ね横ばいとなりました。また、為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

株式市場

香港株式市場は概ね横ばいとなりました。期初以降、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、中国本土で住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、地政学リスクの高まりなどが悪材料視されました。また、ゼロコロナ政策が継続するとの見方が強まったこともマイナス要因となり、10月末にかけて軟調となりました。一方、11月にゼロコロナ政策が修正されるとの見方が強まったことや低迷する不動産市場への支援策が強化されたことなども好材料となり、11月から12月にかけて市場は持ち直しました。

1月下旬にかけてはゼロコロナ政策の撤廃や、中国人民銀行(中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、上昇しました。一方、2月以降は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は反落しました。3月中旬から4月中旬にかけては、欧米金融当局の迅速な対応により金融不安が後退したことや、大手インターネット企業の好決算などが

好感されましたが、米企業の対中投資規制を公表予定と報じられたことから米中関係悪化懸念が高まり、期を通じて市場は下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。しかし、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が大規模金融緩和を修正し、長期金利(10年国債利回り)の変動許容幅を従来の0.25%から0.5%に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの観測が強まり、米ドル安・円高が進みました。

一方、市場予想を上回る米経済指標の発表が続いたことや、米国の利上げ長期化観測などから、1月中旬から3月上旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。また4月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加え

て、堅調な米経済指標などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2022年8月16日から2023年8月14日まで)

当ファンド

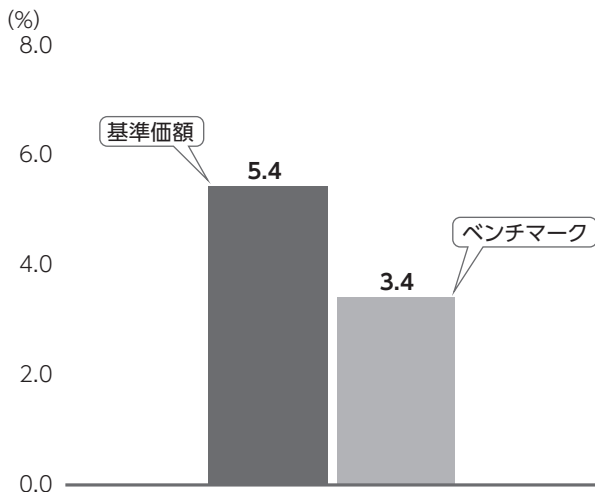
期を通じて主要投資対象である「香港ハンセン指数マザーファンド」を高位に組み入れました。

香港ハンセン指数マザーファンド

ハンセン指数(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、概ね100%の組入れを維持し、期末では100.0%(先物、投資信託証券含む)に近い高位の組入れを行いました。

ベンチマークとの差異について (2022年8月16日から2023年8月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ハンセン指数(円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+5.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+3.4%を2.0%上方乖離しました。

上方乖離要因

- 組入銘柄には配当金が計上されたのに対し、ベンチマークには配当金の影響が考慮されていないこと

分配金について(2022年8月16日から2023年8月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	360
(対基準価額比率)	(2.49%)
当期の収益	360
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,097

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「香港ハンセン指数マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

香港ハンセン指数マザーファンド

引き続き、ハンセン指数(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)を抑制します。また、実質株式組入比率(先物取引含む)は概ね100%を維持することを基本とします。

3 お知らせ

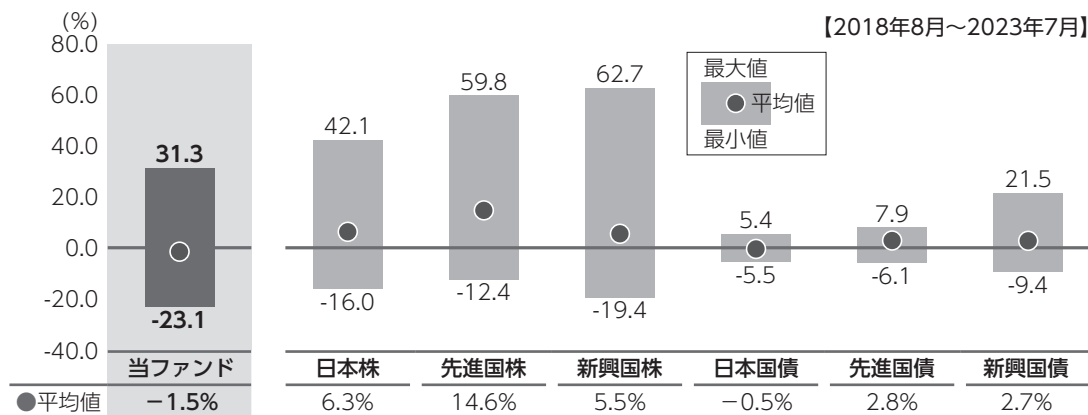
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2009年8月14日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に香港の取引所に上場している株式等に投資し、ハンセン指数(円換算ベース)をベンチマークとして、当該指数の動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 香港ハンセン指数マザーファンド 香港の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として香港の取引所に上場している株式の中から、ハンセン指数に採用されている銘柄を中心に投資します。 ■ハンセン指数(円換算ベース)をベンチマークとして、当該指数の動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>香港ハンセン指数マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年8月14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

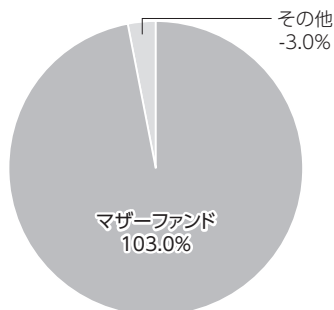
当ファンドの組入資産の内容 (2023年8月14日)

組入れファンド等

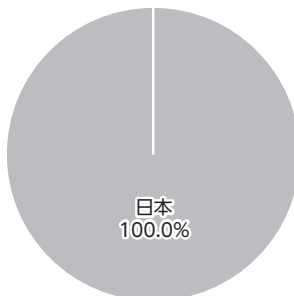
銘柄名	組入比率
香港ハンセン指数マザーファンド	103.0%
コールローン等、その他	-3.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

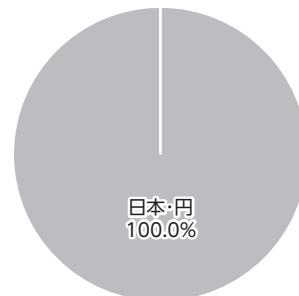
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第14期末 2023年8月14日
純資産総額	(円)	1,551,985,702
受益権総口数	(口)	1,100,910,184
1万口当たり基準価額	(円)	14,097

※当期における、追加設定元本額は1,349,551,433円、解約元本額は1,234,389,879円です。

組入上位ファンドの概要

香港ハンセン指数マザーファンド(2022年8月16日から2023年8月14日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	23	(15) (8) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	10	(10) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	37	(37) (0)
合計		70	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

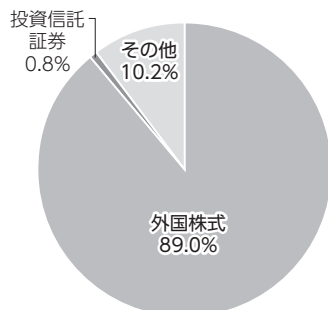
(基準日：2023年8月14日)

銘柄名	業種	組入比率
1 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売	8.4%
2 HSBC HOLDINGS PLC	銀行	7.4%
3 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	7.4%
4 AIA GROUP LTD	保険	6.4%
5 MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	5.8%
6 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3.5%
7 CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	3.1%
8 HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	金融サービス	2.8%
9 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	2.4%
10 IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	2.0%
全銘柄数		80銘柄

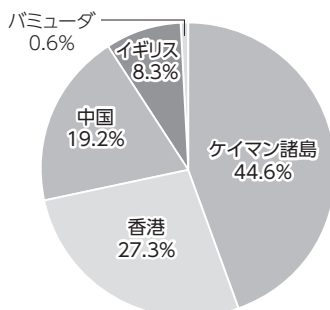
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

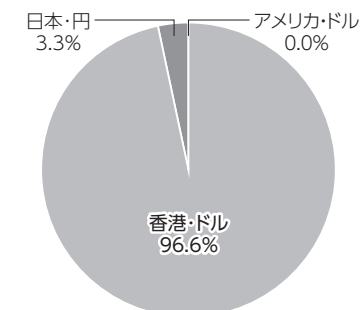
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を10.2%買建てしています。

※基準日は2023年8月14日現在です。